

2022年5月25日

2021年度決算報告（案）

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算（案）を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

（単位：件、億円）

		2020年度		2021年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	799,803	67.9%	803,726	100.5%
	うち がん保険	525,413	62.9%	489,452	93.2%
	うち 医療保険	222,211	80.6%	236,924	106.6%
年換算保険料	個人保険分野	459	69.5%	480	104.7%
	うち 第三分野	415	68.1%	437	105.4%

がん保険の販売は減少したものの、医療保険の販売が増加し、個人保険分野全体での新契約件数は前年度比0.5%増の80万件となりました。これにより、年換算保険料は同4.7%増の480億円となりました。

(2) 保有契約

（単位：件、億円）

		2020年度末	2021年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	24,131,720	23,684,413	98.1%
	うち がん保険	15,306,100	14,999,399	98.0%
	うち 医療保険	5,859,466	5,758,522	98.3%
年換算保険料	個人保険分野	13,849	13,580	98.1%
	うち 第三分野	10,476	10,278	98.1%

保有契約件数は、前年度末比1.9%減の2,368万件となりました。これにより、年換算保険料は同1.9%減の1兆3,580億円、うち第三分野については1兆278億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益が前年度比12.6%増加した一方で、保険料等収入が同3.2%減少したことにより、経常収益は同0.6%減の1兆6,788億円となりました。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益が減少したものの、主に責任準備金等繰入額が減少したことにより、経常利益は前年度比9.8%増の3,668億円となりました。

なお、当期純利益は同10.2%増の2,606億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入が減少したものの、利息及び配当金等収入が増加し、責任準備金等繰入額が減少したこと等により基礎利益は前年度比9.3%増の3,697億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比23.9ポイント増の940.6%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比2.2%増加し、13兆686億円となりました。

以 上



2021年度決算報告（案）

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2021年度決算（案）に基づく契約者配当の状況	4
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	28
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	30
8. 株主資本等変動計算書	31
9. 保険業法に基づく債権の状況	33
10. ソルベンシー・マージン比率	34
[参考2] 実質純資産額	34
11. 2021年度特別勘定の状況	（該当ありません） 34
12. 保険会社及びその子会社等の状況	35

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	119,767	97.0	115,564	96.5
個 人 年 金 保 険	11,761	97.7	11,473	97.6
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	23,804	98.6	23,359	98.1
個 人 年 金 保 険	326	99.4	324	99.4
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2020年度				2021年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1,721	79.5	1,721	—	1,655	96.2	1,655	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	799	67.9	803	100.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,296,321	98.2	1,268,294	97.8
個 人 年 金 保 険	88,588	102.3	89,769	101.3
合 計	1,384,909	98.5	1,358,064	98.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,047,681	98.4	1,027,894	98.1

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	45,951	69.5	48,091	104.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	45,951	69.5	48,091	104.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	41,539	68.1	43,794	105.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,364,288	96.6	1,320,326	96.8
資 産 運 用 収 益	315,869	93.6	355,804	112.6
保 険 金 等 支 払 金	791,342	98.0	807,353	102.0
資 産 運 用 費 用	21,342	33.6	38,651	181.1
経 常 利 益	333,978	117.1	366,814	109.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,784,170	103.3	13,068,665	102.2

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	22,525	99,336	—	—	—	—	22,525	99,336
	災害死亡	523	22,127	—	—	—	—	523	22,127
	その他の条件付死亡	9,404	78,143	—	—	—	—	9,404	78,143
生存保障	1,129	18,400	324	11,473	—	—	1,454	29,874	
入院保障	災害入院	7,900	456	—	—	—	—	7,900	456
	疾病入院	7,915	457	—	—	—	—	7,915	457
	その他の条件付入院	17,388	2,010	—	—	—	—	17,388	2,010
障害保障	112	—	—	—	—	—	112	—	
手術保障	16,933	—	—	—	—	—	16,933	—	
就業不能保障	102	106	—	—	—	—	102	106	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 2021年度決算（案）に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2021年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2007年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2012年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2007年10月1日（15年）	9,885 円	0 円	0 円
2012年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

＜例3＞ 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2007年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- （注）
1. 経過年数とは2022年4月1日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
 3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
 4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2021年度決算（案）に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については0.90%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.40%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2021年度決算（案）に基づく死差配当はありません。

4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021 年度の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2021 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大する局面もありましたが影響は徐々に緩和され、個人消費や設備投資、生産を中心に持ち直しの動きが継続しました。国内物価は底堅く推移し、緩やかな上昇に転じました。海外経済は、中国において新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響から一部で経済活動が抑制されましたが、感染症による影響が緩和される中で持ち直しの動きが継続しました。

● 国内金利

10 年国債利回りは期初 0.09% で始まり、感染症の再拡大による景気への懸念から 0% 近くまで低下する場面もありました。年度後半は、景気回復やインフレ懸念から米連邦準備制度理事会が金融政策を変更して引き締め姿勢を明確にしたことにより世界的に金利が上昇しましたが、長期金利上昇を抑制するために国債を 0.25% の利回りで無制限に買い入れる日本銀行の指値オペが実施され、0.22% で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初 110 円台で始まり、上半期は概ね 110 円を挟む小動きで推移しました。その後、米連邦準備制度理事会の金融政策の引き締め姿勢が明確になり日米の金利差が拡大すると円安が進行し、3 月に開催された米連邦公開市場委員会で利上げが実施されると一時 125 円まで下落し、122.39 円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は、期初 29,000 円台で始まり、感染症の再拡大から軟調に推移したものの、政府の各種政策の効果による景気持ち直しへの期待から 30,000 円台まで回復しました。その後、米連邦準備制度理事会の金融政策の引き締め姿勢やロシアによるウクライナ侵攻を受けて下落し、一時 25,000 円を割り込む場面があったものの、27,821 円で年度末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2021 年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定

利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の85.2%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.6%は外部格付けで“A”格以上、96.8%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を3,140億円確保したことに加え、為替差益193億円、有価証券売却益182億円、有価証券償還益33億円の計上などにより、資産運用収益は3,558億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用327億円、有価証券売却損44億円、その他運用費用9億円の計上などにより、386億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比7.7%増の3,171億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	114,777	0.9	134,897	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	34,239	0.3	5,220	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,659,797	91.2	11,945,600	91.4
公社債	6,271,607	49.1	6,198,461	47.4
株式	67,259	0.5	71,402	0.5
外国証券	5,301,428	41.5	5,656,328	43.3
公社債	4,071,661	31.8	4,122,732	31.5
株式等	1,229,767	9.6	1,533,595	11.7
その他の証券	19,501	0.2	19,407	0.1
貸付金	830,798	6.5	830,678	6.4
不動産	12,193	0.1	12,171	0.1
繰延税金資産	22,372	0.2	—	—
その他	116,911	0.9	146,550	1.1
貸倒引当金	△ 6,919	△ 0.1	△ 6,453	△ 0.0
合 計	12,784,170	100.0	13,068,665	100.0
うち外貨建資産	3,562,665	27.9	3,931,747	30.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	1,275	20,119
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 11,893	△ 29,019
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	521,111	285,803
公社債	113,860	△ 73,146
株式	11,936	4,143
外国証券	385,628	354,899
公社債	248,878	51,071
株式等	136,750	303,828
その他の証券	9,686	△ 94
貸付金	△ 19,908	△ 120
不動産	107	△ 21
繰延税金資産	△ 78,726	△ 22,372
その他	△ 10,607	29,639
貸倒引当金	3,495	466
合 計	404,854	284,494
うち外貨建資産	296,422	369,081

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	296,307	314,044
預貯金利息	21	14
有価証券利息・配当金	261,189	278,041
貸付金利息	32,939	34,363
その他利息配当金	2,156	1,625
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,843	18,286
国債等債券売却益	891	1,298
株式等売却益	4,871	2,891
外国証券売却益	7,080	14,097
その他	—	—
有価証券償還益	2,443	3,351
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	19,377
貸倒引当金戻入額	3,460	461
その他運用収益	813	282
合 計	315,869	355,804

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	369	363
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,943	4,452
国債等債券売却損	99	1,486
株式等売却損	1,928	1,354
外国証券売却損	4,915	1,612
その他	—	—
有価証券評価損	44	39
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	44	39
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	193	76
金融派生商品費用	909	32,770
為替差損	11,267	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,614	949
合 計	21,342	38,651

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.99	3.42
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 3.09	△ 1.81
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.36	2.51
うち公社債	1.49	1.47
うち株式	7.91	9.70
うち外国証券	3.38	3.69
貸付金	4.35	4.29
不動産	—	—
一般勘定計	2.40	2.52
うち海外投融資	3.48	3.82

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959	707,959	—	3,121,846	3,700,922	579,075	579,243	△ 168
責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726	365,633	△ 15,907	3,769,812	3,965,261	195,449	254,201	△ 58,751
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,384,060	4,799,332	415,272	435,303	△ 20,031	4,505,631	5,041,367	535,735	564,111	△ 28,375
公 社 債	573,021	620,120	47,098	51,363	△ 4,264	542,198	573,419	31,221	42,842	△ 11,621
株 式	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715	54,711	60,522	5,811	8,264	△ 2,452
外国証券	3,700,679	4,061,223	360,543	372,959	△ 12,416	3,879,284	4,373,599	494,314	508,612	△ 14,297
公社債	2,504,875	2,834,676	329,801	338,421	△ 8,620	2,508,714	2,856,115	347,401	361,646	△ 14,244
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△ 52
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634	5,221	5,220	△ 1	0	△ 1
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△ 0	9,200	9,198	△ 2	0	△ 2
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,272,531	12,745,490	1,472,958	1,508,897	△ 35,939	11,397,290	12,707,550	1,310,260	1,397,556	△ 87,296
公 社 債	6,224,508	7,176,543	952,035	963,976	△ 11,941	6,167,240	6,880,760	713,519	762,587	△ 49,068
株 式	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715	54,711	60,522	5,811	8,264	△ 2,452
外国証券	4,937,664	5,450,957	513,293	533,941	△ 20,647	5,145,901	5,732,442	586,541	622,312	△ 35,770
公社債	3,741,859	4,224,411	482,551	499,402	△ 16,851	3,775,330	4,214,958	439,628	475,346	△ 35,718
株式等	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△ 52
その他の証券	15,015	19,501	4,486	4,486	—	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634	5,221	5,220	△ 1	0	△ 1
譲渡性預金	7,915	7,916	0	0	△ 0	9,200	9,198	△ 2	0	△ 2
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	12,834	23,080
その他有価証券	1,293	3,632
国内株式	258	256
外国株式	310	310
その他	724	3,064
合 計	14,127	26,712

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年度 科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)		年度 科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	114,777	0.9	134,897	1.0	保険契約準備金	11,325,498	88.6	11,434,862	87.5
預貯金	114,777		134,897		支払備金	124,463		128,281	
買入金銭債権	34,239	0.3	5,220	0.0	責任準備金	11,200,887		11,306,450	
有価証券	11,659,797	91.2	11,945,600	91.4	契約者配当準備金	148		130	
国債	5,828,613		5,756,635		代理店借	10,279	0.1	9,940	0.1
地方債	87,545		87,102		再保険借	14,428	0.1	13,759	0.1
社債	355,448		354,723		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
株式	67,259		71,402		その他負債	331,166	2.6	382,946	2.9
外国証券	5,301,428		5,656,328		債券貸借取引受入担保金	169,505		220,147	
その他の証券	19,501		19,407		借入金	1,000		—	
貸付金	830,798	6.5	830,678	6.4	未払法人税等	54,555		57,407	
保険約款貸付	24,821		24,741		未払金	20,983		8,911	
一般貸付	805,977		805,936		未払費用	24,970		26,833	
有形固定資産	13,762	0.1	13,606	0.1	預り金	2,239		2,640	
土地	4,973		4,973		金融派生商品	54,132		61,872	
建物	7,219		7,198		金融商品等受入担保金	—		1,846	
リース資産	674		577		リース債務	694		590	
その他の有形固定資産	894		856		資産除去債務	2,022		1,953	
無形固定資産	11,289	0.1	9,190	0.1	仮受金	797		737	
ソフトウェア	4,540		2,447		その他の負債	264		6	
リース資産	8		3		退職給付引当金	5,563	0.0	3,544	0.0
その他の無形固定資産	6,740		6,740		価格変動準備金	69,111	0.5	74,319	0.6
再保険貸	10,399	0.1	11,376	0.1	繰延税金負債	—	—	10,354	0.1
その他資産	93,652	0.7	124,512	1.0	負債の部合計	11,786,047	92.2	11,959,726	91.5
未収金	23,218		22,811		(純資産の部)				
前払費用	9,907		12,423		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
未収収益	52,456		55,005		資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
預託金	5,011		4,698		資本準備金	30,000		30,000	
金融派生商品	0		888		利益剰余金	639,111	5.0	663,007	5.1
金融商品等差入担保金	1,135		26,826		その他利益剰余金	639,111		663,007	
仮払金	769		695		繰越利益剰余金	639,111		663,007	
その他の資産	1,153		1,163		株主資本合計	699,111	5.5	723,007	5.5
前払年金費用	—	—	35	0.0	その他有価証券評価差額金	299,011	2.3	385,931	3.0
繰延税金資産	22,372	0.2	—	—	評価・換算差額等合計	299,011	2.3	385,931	3.0
貸倒引当金	△ 6,919	△ 0.1	△ 6,453	△ 0.0	純資産の部合計	998,122	7.8	1,108,938	8.5
資産の部合計	12,784,170	100.0	13,068,665	100.0	負債及び純資産の部合計	12,784,170	100.0	13,068,665	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

14. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

- ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 16

15. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）

- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。
- (2) 適用予定日
2022 年度の期首より適用予定です。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中です。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの

主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	9,198	9,198	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	5,220	5,220	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075
②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449
③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—
貸倒引当金	△ 358		
小計	11,918,249	12,693,132	774,883
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,741	24,741	—
②一般貸付	805,936	977,637	171,700
貸倒引当金	△ 5,947		
小計	824,730	1,002,378	177,648
資産計(*1)	12,757,397	13,709,929	952,531
(1)社債	30,000	29,907	△ 93
負債計	30,000	29,907	△ 93
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—
デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び2019年公表の時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式23,704百万円（うち子会社株式23,080百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分3,288百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△ 168
	小計	25,000	24,831	△ 168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△ 37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△ 21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△ 58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 28,095 百万円、売却益の合計額は 1,106 百万円、売却損の合計額は 175 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
	小計	3,930,663	4,494,774	564,111
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	9,102	9,100	△ 2
	(2)公社債	189,875	178,253	△ 11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△ 2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△ 14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△ 1
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	574,968	546,592	△ 28,375
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当期中の売却額は 341,321 百万円、売却益の合計額は 17,180 百万円、売却損の合計額は 4,277 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、39 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	—	△ 70,223	△ 70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	—	60,028	60,028
合計		—	—	△ 10,195	△ 10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	—	△ 29,121
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—)	888
合計			—	—	△ 28,233

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,198	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	5,220	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970
③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
小計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金（譲渡性預金）				
その他有価証券	—	9,198	—	9,198
有価証券				
その他有価証券				
国債	457,576	—	—	457,576
社債	—	72,109	43,733	115,842
株式	60,522	—	—	60,522
外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
その他の証券	19,407	—	—	19,407
買入金銭債権				
その他有価証券	—	5,220	—	5,220
デリバティブ取引				
通貨関連	—	60,916	—	60,916
資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
デリバティブ取引				
通貨関連	—	99,345	—	99,345
金利関連	—	22,555	—	22,555
負債計	—	121,901	—	121,901

2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471
地方債	—	48,742	—	48,742
社債	—	35,782	668	36,450
外国証券	—	762,257	—	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356
地方債	—	50,449	—	50,449
社債	—	209,870	—	209,870
外国証券	—	596,585	—	596,585
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741
一般貸付	—	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引することで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 721,406 百万円、責任準備金対応債券 462,644 百万円、その他有価証券 434,137 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 615,889 百万円、責任準備金対応債券 477,959 百万円、その他有価証券 371,483 百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 123,879 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 127,224 百万円)

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。（時価：977,483百万円、簿価：799,867百万円（貸倒引当金控除後））

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%－5.3%	3.9%

(*1)詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動			
損益に計上(*1)	3	2	5
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△ 692	97	△ 595
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,950	—	3,950
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済(償還)	△ 1,619	—	△ 1,619
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	43,733	4,791	48,524
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—

(*1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 36 百万円、危険債権額は 20,100 百万円、三月以上延滞債権額は 2 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、963,986 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,737 百万円です。

20. 関係会社に対する金銭債権の総額は 8,594 百万円、金銭債務の総額は 2,241 百万円です。

21. 繰延税金資産の総額は、142,221 百万円、繰延税金負債の総額は、151,393 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,182 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 67,686 百万円、減価償却超過額 29,506 百万円、価格変動準備金 20,809 百万円、有価証券 12,965 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 150,084 百万円です。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	148 百万円
当期契約者配当金支払額	18 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	△0 百万円
当期末現在高	130 百万円

23. 関係会社の株式は 23,080 百万円です。

24. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、11,620 百万円です。
25. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 339,895 百万円です。
26. 1 株当たりの純資産額は、30,129 円 61 銭です。
27. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 185 百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、27,212 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

30. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,593 百万円
勤務費用	2,456 百万円
利息費用	334 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	689 百万円
退職給付の支払額	△1,102 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	46,972 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	43,516 百万円
期待運用収益	870 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028 百万円
事業主からの拠出額	4,071 百万円
退職給付の支払額	△1,102 百万円
期末における年金資産	45,327 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,972 百万円
年金資産	△45,327 百万円
未認識債務残高	△1,680 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△35 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,544 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,456 百万円
利息費用	334 百万円
期待運用収益	△870 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	69%
株式	23%
現金及び預金	0%
その他	8%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2020年度		2021年度	
		2020年4月1日から2021年3月31日まで		2021年4月1日から2022年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,688,850	100.0	1,678,839	100.0
	保険料等収入	1,364,288	80.8	1,320,326	78.6
	保険料収入	1,327,839		1,284,246	
	再保険収入	36,448		36,079	
	資産運用収益	315,869	18.7	355,804	21.2
	利息及び配当金等収入	296,307		314,044	
	預貯金利息	21		14	
	有価証券利息・配当金	261,189		278,041	
	貸付金利息	32,939		34,363	
	その他利息配当金	2,156		1,625	
	有価証券売却益	12,843		18,286	
	有価証券償還益	2,443		3,351	
	為替差益	—		19,377	
	貸倒引当金戻入額	3,460		461	
	その他運用収益	813		282	
	その他経常収益	8,693	0.5	2,707	0.2
	支払備金戻入額	6,835		—	
	退職給付引当金戻入額	1,122		2,042	
	その他の経常収益	735		664	
損益の部	経常費用	1,354,871	80.2	1,312,024	78.2
	保険金等支払金	791,342	46.9	807,353	48.1
	保険金	81,496		83,426	
	年金	52,216		59,630	
	給付金	405,130		405,919	
	解約返戻金	190,735		199,262	
	その他返戻金	3,032		3,058	
	再保険料	58,730		56,055	
	責任準備金等繰入額	184,272	10.9	109,382	6.5
	支払備金繰入額	—		3,818	
	責任準備金繰入額	184,272		105,563	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	21,342	1.3	38,651	2.3
	支払利息	369		363	
	有価証券売却損	6,943		4,452	
	有価証券評価損	44		39	
	有価証券償還損	193		76	
	金融派生商品費用	909		32,770	
	為替差損	11,267		—	
	その他運用費用	1,614		949	
事業費用	326,404	19.3	326,691	19.5	
その他経常費用	31,508	1.9	29,945	1.8	
税	27,109		26,328		
減価償却費	4,399		3,616		
経常利益	333,978	19.8	366,814	21.8	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,106	0.3	5,327	0.3
	固定資産等処分損	87		119	
価格変動準備金繰入額	5,019		5,208		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	328,871	19.5	361,487	21.5	
法人税及び住民税	91,820	5.4	101,867	6.1	
法人税等調整額	537	0.0	△ 1,075	△ 0.1	
法人税等合計	92,357	5.5	100,792	6.0	
当期純利益	236,513	14.0	260,695	15.5	

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 2,550 百万円、費用の総額は 23,737 百万円です。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,298 百万円、株式等 2,891 百万円、外国証券 14,097 百万円です。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,486 百万円、株式等 1,354 百万円、外国証券 1,612 百万円です。
6. 有価証券評価損の内訳は、株式等 39 百万円です。
7. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、75 百万円です。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 20,164 百万円含まれています。
9. 1 株当たりの当期純利益は 7,083 円 04 銭です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	338,330	369,729
キャピタル収益	12,843	37,664
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,843	18,286
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	19,377
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	19,165	37,261
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,943	4,452
有価証券評価損	44	39
金融派生商品費用	909	32,770
為替差損	11,267	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 6,321	402
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	332,008	370,132
臨時収益	3,531	428
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3,531	428
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,560	3,746
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,560	3,746
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	—	—
臨時損益 C	1,970	△ 3,318
経常利益 A + B + C	333,978	366,814

(注) 「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

【参考1】基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益	338,330	369,729
うち危険差損益	230,624	236,168
うち費差損益	74,333	78,601
うち順ざや額	33,372	54,960

8. 株主資本等変動計算書

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当期変動額										
剰余金の配当			△ 130,173	△ 130,173	△ 1,726	△ 1,726	△ 131,900			△ 131,900
当期純利益					236,513	236,513	236,513			236,513
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								201,056	201,056	201,056
当期変動額合計	—	—	△ 130,173	△ 130,173	234,787	234,787	104,613	201,056	201,056	305,670
当期末残高	30,000	30,000	—	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122
当期変動額									
剰余金の配当				△ 236,800	△ 236,800	△ 236,800			△ 236,800
当期純利益				260,695	260,695	260,695			260,695
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							86,920	86,920	86,920
当期変動額合計	—	—	—	23,895	23,895	23,895	86,920	86,920	110,815
当期末残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・113,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年6月28日

(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年9月13日

(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年12月13日

(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年3月23日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
	危険債権	20,104	20,100
	三月以上延滞債権	—	2
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		20,143	20,140
(対合計比)		(1.3)	(1.2)
正常債権		1,560,860	1,669,072
合 計		1,581,003	1,689,213

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,741	2,067,761
資本金等	585,611	585,707
価格変動準備金	69,111	74,319
危険準備金	107,050	110,797
一般貸倒引当金	1,012	979
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	482,414
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,763
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,865
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	204,441
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	424,926	439,642
保険リスク相当額 R_1	19,687	20,054
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,817	45,577
予定利率リスク相当額 R_2	99,505	96,266
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	310,884	328,527
経営管理リスク相当額 R_4	9,497	9,808
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	916.7%	940.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
実質純資産額	2,925,040	2,797,766

12. 2021年度特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度
経常収益	1,688,841	1,678,843
経常利益	333,834	366,611
親会社株主に帰属する当期純利益	236,369	260,492
包括利益	441,212	345,705

項目	2020年度末	2021年度末
総資産	12,783,845	13,068,306
ソルベンシー・マージン比率	921.5%	944.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

Global Alternatives Fund SPC

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

年度 科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)		年度 科目	2020年度 (2021年3月31日現在)		2021年度 (2022年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	115,125	0.9	135,069	1.0	保険契約準備金	11,325,498	88.6	11,434,873	87.5
買入金銭債権	34,239	0.3	5,220	0.0	支払備金	124,463		128,285	
有価証券	11,659,207	91.2	11,945,010	91.4	責任準備金	11,200,887		11,306,457	
貸付金	830,798	6.5	830,678	6.4	契約者配当準備金	148		130	
有形固定資産	13,781	0.1	13,618	0.1	代理店借	10,279	0.1	9,940	0.1
土地	4,973		4,973		再保険借	14,428	0.1	13,759	0.1
建物	7,224		7,202		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
リース資産	674		577		その他負債	331,179	2.6	382,961	2.9
その他の有形固定資産	908		865		退職給付に係る負債	4,873	0.0	5,189	0.0
無形固定資産	11,372	0.1	9,271	0.1	価格変動準備金	69,111	0.5	74,319	0.6
ソフトウェア	4,622		2,528		繰延税金負債	—	—	9,883	0.1
リース資産	8		3		負債の部合計	11,785,370	92.2	11,960,926	91.5
その他の無形固定資産	6,740		6,740		(純資産の部)				
再保険貸	10,399	0.1	11,376	0.1	資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
その他資産	93,662	0.7	124,513	1.0	資本剰余金	30,000	0.2	30,000	0.2
繰延税金資産	22,179	0.2	—	—	利益剰余金	638,966	5.0	662,659	5.1
貸倒引当金	△ 6,919	△ 0.1	△ 6,453	△ 0.0	株主資本合計	698,966	5.5	722,659	5.5
					その他有価証券評価差額金	299,011	2.3	385,931	3.0
					退職給付に係る調整累計額	496	0.0	△ 1,209	△ 0.0
					その他の包括利益累計額合計	299,507	2.3	384,721	2.9
資産の部合計	12,783,845	100.0	13,068,306	100.0	純資産の部合計	998,474	7.8	1,107,380	8.5
					負債及び純資産の部合計	12,783,845	100.0	13,068,306	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 16

14. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 注記 16

15. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）

- (1) 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。
- (2) 適用予定日
2022 年度の期首より適用予定です。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中です。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果

の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金（譲渡性預金）			
①その他有価証券	9,198	9,198	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	5,220	5,220	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075
②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449
③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—
貸倒引当金	△ 358		
小計	11,918,249	12,693,132	774,883
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,741	24,741	—
②一般貸付	805,936	977,637	171,700
貸倒引当金	△ 5,947		
小計	824,730	1,002,378	177,648
資産計(*1)	12,757,397	13,709,929	952,531
(1)社債	30,000	29,907	△ 93
負債計	30,000	29,907	△ 93
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—
デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したのものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び2019年公表の時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式23,114百万円（うち子会社株式22,490百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分3,288百万円です。

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△ 168
	小計	25,000	24,831	△ 168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△ 37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△ 21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△ 58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 28,095 百万円、売却益の合計額は 1,106 百万円、売却損の合計額は 175 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
	小計	3,930,663	4,494,774	564,111
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	9,102	9,100	△ 2
	(2)公社債	189,875	178,253	△ 11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△ 2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△ 14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△ 1
	(6)その他の証券	—	—	—
小計	574,968	546,592	△ 28,375	
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 341,321 百万円、売却益の合計額は 17,180 百万円、売却損の合計額は 4,277 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、39 百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	—	△ 70,223	△ 70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	—	60,028	60,028
合計		—	—	△ 10,195	△ 10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	—	△ 29,121
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—)	888
合計			—	—	△ 28,233

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,198	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	5,220	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970
③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
小計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
その他有価証券	—	9,198	—	9,198
有価証券				
その他有価証券				
国債	457,576	—	—	457,576
社債	—	72,109	43,733	115,842
株式	60,522	—	—	60,522
外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
その他の証券	19,407	—	—	19,407
買入金銭債権	—	5,220	—	5,220
デリバティブ取引				
通貨関連	—	60,916	—	60,916
資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
デリバティブ取引				
通貨関連	—	99,345	—	99,345
金利関連	—	22,555	—	22,555
負債計	—	121,901	—	121,901

2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471
地方債	—	48,742	—	48,742
社債	—	35,782	668	36,450
外国証券	—	762,257	—	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356
地方債	—	50,449	—	50,449
社債	—	209,870	—	209,870
外国証券	—	596,585	—	596,585
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741
一般貸付	—	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部に

については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 721,406 百万円、責任準備金対応債券 462,644 百万円、その他有価証券 434,137 百万円、簿価（償却原価）：満期保有目的の債券 615,889 百万円、責任準備金対応債券 477,959 百万円、その他有価証券 371,483 百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券 123,879 百万円、簿価（償却原価）：その他有価証券 127,224 百万円)

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価：977,483 百万円、簿価：799,867 百万円（貸倒引当金控除後）)

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。

社債

発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%—5.3%	3.9%

(*1)詳細は、「(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	42,093	2,154	44,247
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益			
損益に計上(*1)	3	2	5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 692	97	△ 595
購入、売却、発行及び決済			
購入	3,950	—	3,950
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済 (償還)	△ 1,619	—	△ 1,619
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△ 1,638	△ 1,638
期末残高	43,733	4,791	48,524
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日において保有 する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)	—	—	—

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定

の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 36 百万円、危険債権額は 20,100 百万円、三月以上延滞債権額は 2 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、963,986 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,744 百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、142,787 百万円、繰延税金負債の総額は、151,393 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,278 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 67,686 百万円、減価償却超過額 29,506 百万円、価格変動準備金 20,809 百万円、有価証券 12,965 百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 150,084 百万円です。

21. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	148 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	△0 百万円
当連結会計年度末現在高	130 百万円

22. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は 22,490 百万円です。
23. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、11,620 百万円です。
24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 339,895 百万円です。
25. 1 株当たりの純資産額は、30,087 円 29 銭です。
26. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 185 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、27,212 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
29. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,593 百万円
勤務費用	2,456 百万円
利息費用	334 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	689 百万円
退職給付の支払額	△1,102 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	46,972 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	43,516 百万円
期待運用収益	870 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028 百万円
事業主からの拠出額	4,071 百万円
退職給付の支払額	△1,102 百万円
期末における年金資産	45,327 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	46,972 百万円
年金資産	△45,327 百万円
	1,644 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644 百万円
退職給付に係る負債	1,644 百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,644 百万円

なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,544 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,456 百万円
利息費用	334 百万円
期待運用収益	△870 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	△2,370 百万円
過去勤務費用	—
合計	△2,370 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	△1,680 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	△1,680 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	69%
株式	23%
現金及び預金	0%
その他	8%
<hr/>	
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

(4) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2020年度 2020年4月1日から2021年3月31日まで		2021年度 2021年4月1日から2022年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	1,688,841	100.0	1,678,843
保険料等収入	1,364,288	80.8	1,320,352	78.6	
資産運用収益	315,869	18.7	355,804	21.2	
利息及び配当金等収入	296,307		314,044		
有価証券売却益	12,843		18,286		
有価証券償還益	2,443		3,351		
為替差益	—		19,377		
貸倒引当金戻入額	3,460		461		
その他運用収益	813		282		
その他経常収益	8,683	0.5	2,685	0.2	
経常費用	1,355,006	80.2	1,312,231	78.2	
保険金等支払金	791,342	46.9	807,359	48.1	
保険金	81,496		83,426		
年金	52,216		59,630		
給付金	405,130		405,924		
解約返戻金	190,735		199,262		
その他返戻金	3,032		3,058		
再保険料	58,730		56,055		
責任準備金等繰入額	184,272	10.9	109,392	6.5	
支払備金繰入額	—		3,822		
責任準備金繰入額	184,272		105,570		
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		
資産運用費用	21,342	1.3	38,651	2.3	
支払利息	369		363		
有価証券売却損	6,943		4,452		
有価証券評価損	44		39		
有価証券償還損	193		76		
金融派生商品費用	909		32,770		
為替差損	11,267		—		
その他運用費用	1,614		949		
事業費用	326,525	19.3	326,845	19.5	
その他経常費用	31,523	1.9	29,982	1.8	
経常利益	333,834	19.8	366,611	21.8	
特別損益の部					
特別利益	—		—		
特別損失	5,106	0.3	5,327	0.3	
固定資産等処分損	87		119		
価格変動準備金繰入額	5,019		5,208		
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税金等調整前当期純利益	328,727	19.5	361,284	21.5	
法人税及び住民税等	91,820	5.4	101,867	6.1	
法人税等調整額	537	0.0	△ 1,075	△ 0.1	
法人税等合計	92,358	5.5	100,792	6.0	
当期純利益	236,369	14.0	260,492	15.5	
親会社株主に帰属する当期純利益	236,369	14.0	260,492	15.5	
その他の包括利益	204,843	12.1	85,213	5.1	
その他有価証券評価差額金	201,056		86,920		
退職給付に係る調整額	3,786		△ 1,706		
包括利益	441,212	26.1	345,705	20.6	
親会社株主に係る包括利益	441,212		345,705		

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 1 株当たりの当期純利益は 7,077 円 52 銭です。
4. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	145,689
組替調整額	△24,966
	<hr/>
税効果調整前	120,722
税効果額	△33,802
その他有価証券評価差額金	86,920
	<hr/>
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△2,718
組替調整額	347
	<hr/>
税効果調整前	△2,370
税効果額	663
退職給付に係る調整額	△1,706
その他の包括利益合計	85,213
	<hr/>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	328,727	361,284
減価償却費	4,403	3,642
支払備金の増減額（△は減少）	△ 6,835	3,822
責任準備金の増減額（△は減少）	184,272	105,570
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,460	△ 461
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1,122	△ 2,054
価格変動準備金の増減額（△は減少）	5,019	5,208
利息及び配当金等収入	△ 296,307	△ 314,044
有価証券関係損益（△は益）	△ 8,106	△ 17,070
支払利息	369	363
金融派生商品損益（△は益）	909	32,770
為替差損益（△は益）	11,283	△ 19,674
有形固定資産関係損益（△は益）	50	68
再保険貸の増減額（△は増加）	2,053	△ 977
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	1,263	△ 1,758
代理店借の増減額（△は減少）	△ 1,260	△ 338
再保険借の増減額（△は減少）	△ 467	△ 669
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	301	2,207
その他	1,247	877
小 計	222,341	158,766
利息及び配当金等の受取額	304,445	320,540
利息の支払額	△ 396	△ 359
契約者配当金の支払額	△ 21	△ 18
法人税等の支払額	△ 80,806	△ 99,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,562	379,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 5,899	△ 1,700
買入金銭債権の取得による支出	△ 11,003	△ 18,729
買入金銭債権の売却・償還による収入	30,055	48,560
有価証券の取得による支出	△ 729,227	△ 665,054
有価証券の売却・償還による収入	518,921	568,256
貸付けによる支出	△ 7,406	△ 6,196
貸付金の回収による収入	27,288	6,291
金融派生商品の決済による収支（純額）	14,541	△ 73,772
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△ 125,916	50,641
金融商品等受入担保金の純増減額（△は減少）	△ 4,488	1,846
金融商品等差入担保金の純増減額（△は増加）	△ 124	△ 25,690
その他	△ 2,118	△ 8,133
資産運用活動計	△ 295,379	△ 123,683
（営業活動及び資産運用活動計）	（ 150,183 ）	（ 256,229 ）
有形固定資産の取得による支出	△ 846	△ 964
無形固定資産の取得による支出	△ 425	△ 132
非連結子会社株式の取得による支出	△ 1,744	△ 10,505
その他	△ 14	△ 127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,410	△ 135,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△ 3,000	△ 1,000
リース債務の返済による支出	△ 267	△ 273
配当金の支払額	△ 131,900	△ 236,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,167	△ 238,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,519	7,737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,504	14,162
現金及び現金同等物期首残高	121,619	135,123
現金及び現金同等物期末残高	135,123	149,285

(注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	135,069 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△9,100 百万円
有価証券（MMF）	23,316 百万円
現金及び現金同等物	149,285 百万円

(6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	160,173	404,323	594,497	97,954	—	97,954	692,451
当期変動額								
剰余金の配当		△ 130,173	△ 1,726	△ 131,900				△ 131,900
親会社株主に帰属する当 期純利益			236,369	236,369				236,369
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					201,056	496	201,553	201,553
当期変動額合計	—	△ 130,173	234,643	104,469	201,056	496	201,553	306,023
当期末残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474
当期変動額								
剰余金の配当			△ 236,800	△ 236,800				△ 236,800
親会社株主に帰属する当 期純利益			260,492	260,492				260,492
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					86,920	△ 1,706	85,213	85,213
当期変動額合計	—	—	23,692	23,692	86,920	△ 1,706	85,213	108,905
当期末残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△ 1,209	384,721	1,107,380

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・113,500百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年6月28日

(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年9月13日

(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2021年12月13日

(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・41,100百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・2022年3月23日

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末	2021年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	36
	危険債権	20,104	20,100
	三月以上延滞債権	—	2
	貸付条件緩和債権	—	—
小計		20,143	20,140
(対合計比)		(1.3)	(1.2)
正常債権		1,560,860	1,669,072
合 計		1,581,003	1,689,213

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,947,651	2,049,445
資本金等	584,831	569,068
価格変動準備金	69,111	74,319
危険準備金	107,050	110,797
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,012	979
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	373,764	482,414
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,715	△ 8,763
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	689	△ 1,680
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	585,502	587,865
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	204,404	204,445
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	422,685	434,112
保険リスク相当額 R_1	19,687	20,054
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,817	45,577
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	3
予定利率リスク相当額 R_2	99,505	96,266
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	308,661	323,041
経営管理リスク相当額 R_4	9,453	9,698
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	944.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	445	245
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	445	242
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	0	3
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	3	4
保険リスク相当額	0	3
一般保険リスク相当額 R_1	0	3
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	3	1
経営管理リスク相当額 R_3	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	24,843.8%	11,959.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2022年5月25日

2021年度決算報告（案） 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料 1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	525,413	65.7	489,452	60.9
介護保険	671	0.1	25,998	3.2
医療保険	222,211	27.8	236,924	29.5
就労所得保障保険	8,589	1.1	7,595	0.9
三大疾病保障終身保険	535	0.1	473	0.1
終身・定期・こども保険	42,384	5.3	43,284	5.4
終身保険	32,876	4.1	34,571	4.3
定期保険	8,284	1.0	7,645	1.0
こども保険	1,224	0.2	1,068	0.1
定期特約	(179)	—	(169)	—
終身特約	(25,778)	—	(22,849)	—
合 計	799,803	100.0	803,726	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	799,803	803,726

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,188	0.7	1,126	0.7
介護保険	949	0.6	910	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,006	0.6	1,065	0.6
終身・定期・こども保険	169,024	98.2	162,451	98.1
終身保険	53,015	30.8	55,143	33.3
定期保険	84,885	49.3	80,137	48.4
こども保険	2,343	1.4	2,171	1.3
定期特約	1,101	0.6	1,084	0.7
終身特約	27,679	16.1	23,915	14.4
合 計	172,168	100.0	165,554	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険・個人年金保険	172,168	165,554

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,306,100	64.3	14,999,399	64.2
介護保険	409,233	1.7	419,273	1.8
医療保険	5,859,466	24.6	5,758,522	24.7
就労所得保障保険	108,104	0.5	102,884	0.4
一時払三大疾病保障保険	2,161	0.0	2,121	0.0
三大疾病保障終身保険	119,601	0.5	114,829	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,993,842	8.4	1,956,662	8.4
終身保険	984,812	4.1	982,535	4.2
定期保険	249,945	1.0	238,182	1.0
養老保険	5,074	0.0	4,412	0.0
こども保険	754,011	3.2	731,533	3.1
定期特約	(151,431)	—	(140,967)	—
終身特約	(664,934)	—	(638,929)	—
傷害保険	6,401	0.0	5,822	0.0
合 計	23,804,908	100.0	23,359,512	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険				
年金開始前	256,081	78.4	244,619	75.3
年金開始後	70,731	21.6	80,282	24.7
合 計	326,812	100.0	324,901	100.0

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人保険・個人年金保険	24,131,720	23,684,413

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	933,488	7.8	878,001	7.6
介護保険	553,018	4.6	533,002	4.6
医療保険	24,981	0.2	24,484	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,193	0.0	4,102	0.0
三大疾病保障終身保険	257,054	2.1	247,092	2.1
終身・定期・養老・こども保険	10,204,009	85.2	9,869,744	85.4
終身保険	3,990,353	33.3	3,922,096	33.9
定期保険	2,512,026	21.0	2,407,394	20.8
養老保険	17,322	0.1	15,449	0.1
こども保険	1,667,849	13.9	1,622,819	14.0
定期特約	1,147,457	9.6	1,071,438	9.3
終身特約	869,002	7.3	830,546	7.2
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,976,747	100.0	11,556,428	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,066,363	90.7	1,024,184	89.3
	年金開始後	109,748	9.3	123,165	10.7
合 計	1,176,112	100.0	1,147,349	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
個人保険・個人年金保険	13,152,859	12,703,777

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,148,951	12,347,157	23,804,908	11,976,747
新契約	799,803	172,168	803,726	165,554
更新	22,822	68,747	16,407	64,885
復活	30,340	13,858	23,432	10,024
保険金額の増加	—	3,907	—	3,678
その他の増加	39,052	24,447	37,360	30,040
死亡	121,983	34,877	133,275	37,259
満期	35,931	116,589	28,233	116,598
解約・失効	1,019,171	405,210	1,102,572	434,021
うち解約	923,348	370,917	1,007,559	399,501
うち失効	95,823	34,292	95,013	34,520
保険金額の減少	—	47,192	—	41,031
その他の減少	58,975	49,669	62,241	65,591
年度末現在	23,804,908	11,976,747	23,359,512	11,556,428

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	328,745	1,203,192	326,812	1,176,112
新契約	—	—	—	—
復活	156	580	136	480
金額の増加	—	—	—	—
その他の増加	20,362	57,490	26,363	70,421
死亡	657	2,265	619	1,886
支払満了	10,641	5,803	14,821	8,559
解約・失効	3,147	13,233	3,024	12,538
うち解約	2,925	12,443	2,833	11,869
うち失効	222	790	191	668
金額の減少	—	39,203	—	44,541
その他の減少	8,006	24,644	9,946	32,138
年度末現在	326,812	1,176,112	324,901	1,147,349

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,477,696	13,550,349	24,131,720	13,152,859
新契約	799,803	172,168	803,726	165,554
更新	22,822	68,747	16,407	64,885
復活	30,496	14,438	23,568	10,505
金額の増加	—	3,907	—	3,678
その他の増加	59,414	81,937	63,723	100,461
死亡	122,640	37,142	133,894	39,146
満期・支払満了	46,572	122,393	43,054	125,157
解約・失効	1,022,318	418,444	1,105,596	446,560
うち解約	926,273	383,361	1,010,392	411,371
うち失効	96,045	35,083	95,204	35,188
金額の減少	—	86,396	—	85,572
その他の減少	66,981	74,313	72,187	97,729
年度末現在	24,131,720	13,152,859	23,684,413	12,703,777